



平成 27 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 平 和
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長
嶺 井 勝 也
(コード番号 6412 東証第一部)
問 合 せ 先 管 理 本 部 経 営 企 画 グ ル ー プ
ゼ ネ ラ ル マ ネ ー ジ ャ ー
高 木 幹 悦
(TEL 0 3 - 3 8 3 9 - 0 7 0 1)

上場廃止となった子会社に関する決算開示について
(PGMホールディングス株式会社)

平成 27 年 8 月 1 日をもって完全子会社化した PGMホールディングス株式会社に関する平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算短信 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日まで) について、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

PGMホールディングス株式会社
「平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算短信」

以 上



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

会社名 PGMホールディングス株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

URL <http://www.pacificgolf.co.jp/>
 (氏名)田中 耕太郎
 (氏名)馬 源 (TEL)03-6408-8800
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,125	-	5,052	-	4,822	-	2,770	-
27年3月期第1四半期	13,859	△7.5	△990	-	△2,063	-	△2,141	-

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,878百万円(-%) 27年3月期第1四半期 △1,801百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23.37	23.37
27年3月期第1四半期	△18.07	-

(注)平成27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当社は、平成27年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成28年3月期第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)は、比較対象となる平成27年3月期第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)とは対象期間が異なるため、平成28年3月期第1四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	279,881	104,816	33.1
27年3月期	280,725	103,623	32.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 92,707百万円 27年3月期 91,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	-	8,200	-	7,700	-	4,300	-	36.28
通期	79,600	-	11,900	-	10,700	-	5,400	-	45.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	118,577,700株	27年3月期	118,537,700株
28年3月期1Q	一株	27年3月期	一株
28年3月期1Q	118,543,663株	27年3月期1Q	118,515,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

業績予想等に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、株式会社平和を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により当社を株式会社平和の完全子会社とすることを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結し、平成27年8月1日に本株式交換を実施しております。これに伴い、当社は平成27年7月29日付で株式会社東京証券取引所市場第一部において上場廃止となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前期において決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、15ヶ月の変則決算となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日）とは対象期間が異なるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策、金融政策等の効果により、輸出関連企業を中心として業績の改善が進み、設備投資についても持ち直しの動きがみられ、回復基調が続きました。また、個人消費については、所得や雇用環境の改善傾向により、持ち直しの兆しが見られました。一方、海外のギリシャ問題や中国経済の減速懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続き、わが国の景気を下押しするリスクを含んだ状態で推移いたしました。

このような状況の下、当企業グループにおきましては、経営戦略方針として掲げた「M&Aの強化」、「会員権募集の積極的推進」及び「商品価値の向上と価格戦略の徹底」に基づく施策を推進することによって、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

ゴルフ場の新規M&Aについては、茨城県にて1ゴルフ場を取得、広島県で1ゴルフ場（18ホール換算1.5コース）の運営受託契約を締結いたしました。また、前期にスポンサー基本合意を締結した3ゴルフ場（18ホール換算5コース）についても、手続きは適宜に行われており、ゴルフ場の再生支援に向けて順調に推移しております。

会員権募集については、4月より新たに28ゴルフ場を加え、71ゴルフ場で募集を行っております。個人消費の持ち直しの動きがみられる中、販売は順調で6月末時点で15ゴルフ場がすでに年間募集計画を上回る結果となっております。また、子どもたちにゴルフの楽しさを伝えるとともに、将来のゴルフ業界を担う若手ゴルファーたちを支援する取り組みとしておこなっている「PGM JUNIORS」の一環として、10ゴルフ場でジュニア会員募集を開始致しました。

商品価値の向上に向けて、茨木国際ゴルフ倶楽部のクラブハウス改修工事、沖縄国際ゴルフ倶楽部のコース改修工事に着手し工程通り進んでおります。また、既存ゴルフ場のコース改修や散水、排水工事等々も実施することで商品価値の向上に向けた投資を順次実行致しました。

価格戦略の徹底については、当第1四半期は西日本で降水量が多く、九州地方や中四国地方のゴルフ場が影響を受けました。しかしながら全国的な事業展開が奏功し、東日本のゴルフ場が西日本のゴルフ場を補う形で、全体的な顧客単価は前年対比で同水準を保つことができております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、営業収益22,125百万円、営業利益5,052百万円、経常利益4,822百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,770百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から844百万円減少して279,881百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,630百万円減少、流動及び固定を合わせた繰延税金資産748百万円減少、ゴルフ場の取得等による有形及び無形固定資産2,181百万円増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末から2,037百万円減少して175,064百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金2,043百万円減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から1,193百万円増加して104,816百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当1,185百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2,770百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,004	13,374
受取手形及び売掛金	3,855	3,971
たな卸資産	2,042	2,079
繰延税金資産	2,375	1,581
その他	2,562	1,835
貸倒引当金	△459	△511
流動資産合計	25,381	22,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,339	46,631
機械装置及び運搬具（純額）	3,762	4,221
工具、器具及び備品（純額）	1,848	1,815
土地	181,011	181,753
その他（純額）	5,341	5,939
有形固定資産合計	238,303	240,360
無形固定資産		
のれん	9,110	9,272
その他	3,865	3,828
無形固定資産合計	12,976	13,100
投資その他の資産		
繰延税金資産	987	1,032
その他	3,829	3,806
貸倒引当金	△752	△749
投資その他の資産合計	4,064	4,089
固定資産合計	255,344	257,550
資産合計	280,725	279,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	881	758
1年内返済予定の長期借入金	9,676	9,849
未払法人税等	1,243	1,187
賞与引当金	321	47
株主優待引当金	198	521
災害損失引当金	-	4
その他	10,335	10,351
流動負債合計	22,655	22,720
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	85,937	83,720
繰延税金負債	16,979	17,306
退職給付に係る負債	3,495	3,496
会員預り金	34,352	34,077
その他	5,680	5,744
固定負債合計	154,446	152,344
負債合計	177,102	175,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,767	12,782
資本剰余金	13,949	13,964
利益剰余金	64,413	65,999
株主資本合計	91,130	92,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△42	△39
その他の包括利益累計額合計	△42	△39
新株予約権	11	4
非支配株主持分	12,523	12,104
純資産合計	103,623	104,816
負債純資産合計	280,725	279,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	13,859	22,125
営業原価	12,616	15,036
営業総利益	1,243	7,088
販売費及び一般管理費	2,234	2,035
営業利益又は営業損失(△)	△990	5,052
営業外収益		
受取利息	4	5
受取賃貸料	12	13
債務消却益	17	10
その他	59	38
営業外収益合計	93	67
営業外費用		
支払利息	332	219
支払手数料	755	27
その他	78	50
営業外費用合計	1,166	297
経常利益又は経常損失(△)	△2,063	4,822
特別損失		
ヘッジ会計終了損	185	-
特別退職金	162	-
特別損失合計	347	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△2,410	4,822
法人税、住民税及び事業税	75	1,167
法人税等調整額	△448	778
法人税等合計	△372	1,946
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,037	2,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,141	2,770

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,037	2,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	229	-
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	236	2
四半期包括利益	△1,801	2,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,904	2,773
非支配株主に係る四半期包括利益	103	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式会社平和による当社の完全子会社化について)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、株式会社平和を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により当社を株式会社平和の完全子会社とすることを決議し、同日付で両社間で株式交換契約を締結し、平成27年8月1日に本株式交換を実施しております。これに伴い、当社は平成27年7月29日付で株式会社東京証券取引所市場第一部において上場廃止となっております。

① 完全子会社化の目的

当社における更なる収益力の強化及び企業価値の向上を図り、ひいては平和グループ全体の企業価値向上のためには、これまで以上に当社と株式会社平和が強固な協働体制を構築するとともに、親子上場関係を解消し、中長期的な当社の成長戦略を迅速な意思決定の下で実現させていくことが必須であり、そのためには株式会社平和が当社を完全子会社化することが最善の策であると両社において共通の認識に至り、この度、株式交換契約を締結することになりました。

株式交換により、当社及び株式会社平和は、より迅速な意思決定の下で、グループ内の柔軟な資金調達手段を活用するなどグループ運営の機動性と一体性を高めることにより、当社の成長の柱であるゴルフ場の新規M&A及び不採算アセットの売却などの選択と集中による資産ポートフォリオの組み替えを積極的に実施し、短期的な業績変動や財務負担に捉われることなく、中長期的な視点で、かつ、果敢な経営を行うことが可能となります。また、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性を排除するとともに、上場維持管理コストの削減、情報の集約化による業務の効率性向上、人的リソースの効果的な再配分など、グループ経営資源の再配置を実施することで、より効率的な経営基盤を築いてまいります。

② 株式交換の方式

株式会社平和を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

③ 株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、株式会社平和の普通株式0.54株を割当交付いたしました。ただし、株式会社平和が保有する当社の普通株式95,268,100株(平成27年5月21日現在)については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

④ 株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	平成27年5月13日
契約締結日(両社)	平成27年5月13日
定時株主総会基準日(当社)	平成27年3月31日
定時株主総会開催日(当社)	平成27年6月23日
最終売買日(当社)	平成27年7月28日
上場廃止日(当社)	平成27年7月29日
株式交換の効力発生日	平成27年8月1日

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の営業収益を内容別に示すと、次のとおりであります。

営業収益内容(百万円)	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
ゴルフプレー等収益	7,677	13,332
レストラン・商品販売収益	3,587	5,643
年会費等収益	1,945	2,297
その他	649	851
合計	13,859	22,125

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。